

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域まちづくり支援事業(美原区)				シート番号	217-013
担当部署名	美原区役所	局		部	自治推進	課 評価責任者(課長名)
						神楽所

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	区域の特色を活かしたまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市地域まちづくり支援事業補助金交付要綱、堺市美原区応募型地域まちづくり支援事業補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	<p>近年、ますます多様化複雑化する市民ニーズに対応し、各種地域課題を解決するため、「地域のことは地域が一番よくわかっている」という考え方にに基づき、行政では気づきにくい市民ニーズを発掘し、今までには無い斬新なアイデアが生み出されることを目的に当該事業を行うものである。</p> <p>なお、平成27年度からの本格実施に伴い、校区まちづくり協議会からの申請に基づく従来の補助と、校区まちづくり協議会からの応募事業について、区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部門制としている。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	「校区まちづくり協議会」が実施する、校区の全住民を対象とする地域課題解決のための事業			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域住民が自らの課題を自ら主体的・自己完結的に解決するための取組・事業に対して補助金を交付することで、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進し、もって住民自治を促進することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が主体となって実施する事業に対し、区民まちづくり基金を財源として補助金を交付することにより、校区住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による共助の地域まちづくりを推進する。補助対象となる事業は、住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図る事業や、住民が安心して暮らせる安全安心のまちづくり事業、住民が共に支え合う地域福祉のまちづくり事業など、校区の課題解決に資する市民目線の新たな事業とする。</p> <p>平成27年度からの本格実施に伴い、校区まちづくり協議会からの申請に基づく従来の補助と、校区まちづくり協議会からの応募事業について区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部門制としている。</p>			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 各校区まちづくり協議会				

Ⅲ. 投入量

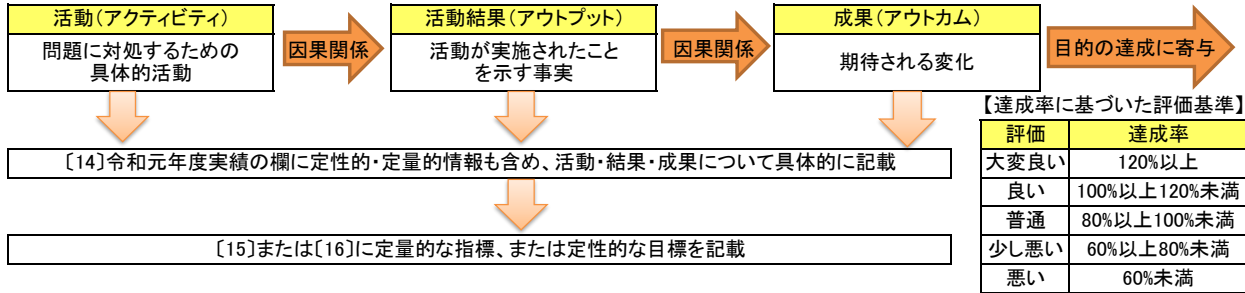
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	6,000	5,444	6,000	5,221	6,000	5,046	6,000	
主な事業費内訳	地域まちづくり支援事業	千円	6,000	5,444	6,000	5,221	6,000	5,046	6,000
		千円							
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(区民まちづくり基金繰入金)	千円	6,000	5,400	6,000	5,200	6,000	5,046	
一般財源	千円		44		21			6,000	
12	人件費 (b)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,050	4,050	4,100
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,100	9,544	10,100	9,321	10,050	9,096	10,100

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域まちづくり支援事業(美原区)	シート番号	217-013
-------	------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	当該事業は校区に浸透しており、下記成果のとおり、従来型、応募型ともに目標値を達成することができた。(5協議会事業実施。1協議会について、事業申請はなされたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。)特に3協議会においては、校区住民の連帯感の醸成や、将来の地域活動を担う若い世代の育成等を図るイベントを継続実施しており、校区内行事として区民から期待され、定着している。また、校区内で積極的な働きかけを行い、新規のスポーツ事業や防災啓発事業を実施した協議会もあった。						
		応募型については、「将来の防災活動の担い手不足」を解消するため、美原区では前例のない「子ども」を対象とした防災セミナーを実施し、若い世代の自助・共助の精神を育み、世代を超えた住民相互の連携を促進したことで、校区全体の防災力の向上に寄与することができた。						
		総じて、今年度事業実施した協議会に関しては、校区内の課題を住民の共通認識として洗い出し、当該事業を通じて、その課題解決に向けた取組を企画、実施することができた。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	従来型地域まちづくり支援事業 補助金交付事業数	件	目標値	6	6	6
	実績値			7	7	6		
	達成率			117%	117%	100%		
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		校区まちづくり協議会設立校区数6校区					
	16	16	応募型地域まちづくり支援事業 補助金交付事業数	件	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成率	100%	100%	100%	
				評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		募集要項に定める補助対象事業数の上限				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	7	7	6	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,544	9,321	9,096	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,363,429	1,331,571	1,516,000	
	備考(算出についての説明等)		—				
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	事業参加者数	人	3,383	3,507	4,452	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,544	9,321	9,096	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,821	2,658	2,043	
	備考(算出についての説明等)		当該年度実施事業への補助金額を事業参加者総数で除し、一人当たりの補助金支出金額を算出				

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	<p>校区代表者に対して、校区定例会での積極的な事業周知を依頼するとともに、応募型については、円滑な事業実施に向けて協議会と綿密な事務調整を行ったことにより、目標を達成することができた。</p> <p>効率性について、継続実施している地域イベントについては、参加者数が増加傾向にあるため、効率性は一定向上している。</p>
	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。 	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域まちづくり支援事業(美原区)	シート番号	217-013
-------	------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業を廃止した場合、校区まちづくり協議会が主体的に取り組んでいる地域課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域課題解決等のために継続的に取り組んでいる事業が多くあるため、休止(延期)することはできない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本事業を縮減すれば、校区まちづくり協議会が取り組んでいる地域課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなり、市民生活に多大な影響が生じる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 補助金事業であるため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(新しい生活様式に対応)	理由・説明 新型コロナウイルスに対応した取り組みも実施できるよう制度を弾力的に運用している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の実施手法等も変化していく可能性が高い。そのような中で、地域課題解決等に向けた地域主体の活動が停滞しないよう、継続性の確保や新型コロナウイルスとの共存などの観点を踏まえつつ、支援のあり方を柔軟に検討し、対応していく。なお、応募型については、令和2年度末をもって廃止する。また、従来型については、制度所管課により現在調整中である。